

<フォーカス>仏大統領選は波乱なしか

注目された週末のフランスの大統領選(第1回投票)は、当初から有力視されていた中道派のマクロン氏と極右派のルペン氏が決選投票に勝ち残るという結果に落ち着いた。4月に入ってから、中道右派のフィヨン氏、急進左派のメランション氏を含め、4候補の支持率が接近、どの候補が残ってもおかしくない状況となっていたが、この組み合わせであれば、5月7日の決選投票では20ポイント以上の大差でマクロン氏が勝つと予想されている。メランション氏とルペン氏というEU懐疑派同士の勝ち上がりを懸念していた市場はこれで安堵、直後の為替市場ではリスクオンの円売りが進んだ(ドル売り、ユーロ買い)。今回の得票率が事前の世論調査ときわめて近い水準だったことも、決選投票への安心感につながっている。もっとも、たとえ落選しても、ルペン氏が仏政界に大きな影響力を残すのは確実で、改めて5年後をねらう構えとみられることから、フランス政治がこのまま安定に向かう保証はない。

マクロン氏も、主要政党出身ではないという点ではルペン氏と共通している。選挙戦終盤のメランション氏の追い上げといい、一桁の得票率に沈んだ政権与党の社会党のアモン氏といい、今回の選挙は米大統領選同様、国民の間に既成勢力への不満が鬱積していることを浮き彫りにした。年内にも解散がうわさされるイタリアでも、ポピュリズム政党の五つ星運動が支持率トップを走っている。こうした先進国の地政学的リスクとでもいうべき流れは、今後も金融市場に影を落とし続ける可能性が高い。

欧米先進国における政治・社会の不安定化の共通の背景は格差拡大である。これには新興国のキャッチアップに伴う非熟練労働者の需要減、ITスキルの有無による賃金格差、金融資本所有者の富の拡大、成熟経済の到来に伴う世界的な労働組合の穏健化など、さまざまな要因が働いている。これに移民や難民の大量流入が加わり、社会が不安定化したところに、ポピュリズム政党、すなわち複雑な政治課題を簡単なスローガンに置き換え、自分達ならできると甘く囁く勢力の付け入る隙が生まれた。

極右・極左政党が支持率トップを走るなど、日本では考えられないことである。安倍政権とてポピュリズムと言われることがあるが、およそレベルが違う。日本の政治や社会の際立った安定度は、「有事の円」の支えにもなっている。欧米先進国との大きな違いは、日本が難民・移民の受け入れをほぼ拒絶していることで、政治的混乱も、現時点では対岸の火事である。しかし、日本でもいずれ真剣に向き合わなければならない課題といえる。多様な人種が産み出すダイバーシティは、潜在成長率向上に向けたイノベーションの源泉になると言われるが、一方で欧米のように政治・社会の不安定化につながるリスクもあり、国民的な議論が必要となろう。まだ先の話というわけではなく、北朝鮮の体制が崩壊すれば、難民が無数の小舟に乗って日本海沿岸に押し寄せる事態も想定される。そうなれば政府はすぐにでも重大な決断を迫られることになる。

(Kodama wrote)

目次

<フォーカス>仏大統領選は波乱なしか.....1	・主要経済指標レビュー.....7
・経済情勢概況.....2	・日米欧マーケットの動向.....11
・ユーロ圏景気は緩やかな回復が続く.....3	

経済情勢概況（※取り消し線は、前回から削除した箇所、下線は追加した箇所）

日 本

日本経済は、緩やかな回復傾向で推移している。今後も、堅調な米国景気や、政府の経済対策の効果などが後押しし、次第に景気の回復ペースをあげていくと予想する。

個人消費は、弱めの動きが続いている。今後も、雇用需給の引き締まりが名目賃金の緩やかな上昇につながると思われるものの、原油価格の持ち直しに伴う家計の実質購買力の低下などから、緩慢な回復にとどまると予想する。

住宅投資は回復が一服している。今後は、相続税対策としての貸家の節税需要が減衰するとみられるほか、所得環境の回復ペースの鈍さもあって、鈍化傾向で推移するとみる。

設備投資は、製造業の能力増強投資は慎重姿勢が続くとみるものの、更新・維持投資や、研究開発投資を中心に、均せば回復が続くと予想する。公共投資は、政府の経済対策の効果に加え、オリンピック開催に向けたインフラ整備なども後押しし、底堅い推移を見込む。

輸出は回復に向かっている。今後も、堅調な米国景気などに支えられ、回復傾向で推移すると予想する。生産は、輸出の持ち直しや在庫調整の進展などから、均せば改善傾向が続くとみている。

消費者物価（コアCPI）は、1月以降、前年比プラスの推移となっている。引き続きエネルギー価格が押し上げ方向に寄与すると見込まれるほか、昨秋以降の円安の影響もあって、2017年度のコアCPIは、前年比+0.7%程度まで伸び幅が拡大すると予想する。

米 国

米経済は、堅調に推移している。雇用環境の改善や、緩和的な金融環境に支えられ、今後も景気回復が続くと予想する。10-12月期以降は、減税策などの効果が見込まれることから、景気回復ペースを次第に早めるとみる。

個人消費は、賃金の改善が続くとみられることなどから、堅調に推移するとみる。

住宅投資は、雇用者数の増加などに支えられ、緩やかながら持ち直し傾向で推移するとみる。

設備投資は、企業収益の改善などを背景に、回復基調が続くと予想する。

輸出は、中国景気の持ち直しを背景に、回復に向かうと予想する。海外景気の先行き不透明感が残ることから、伸び悩むとみる。

FRBは3月のFOMCで、FFレートの誘導目標レンジを0.50-0.75%から、0.75-1.00%へと引き上げた。今後も景気回復が続くとみており、次回の利上げは年後半に1回行なわれると予想する。

欧 州

ユーロ圏経済は、回復傾向が続いている。ECBの緩和的な金融政策の継続に加え、各国の緊縮的な財政運営の見直しなどを背景に、今後も景気回復が続くと予想する。ただ、企業部門のバランスシート調整圧力が残ることなどから、回復ペースは緩やかなものにとどまるとみる。

個人消費は、雇用環境の持ち直しなどに支えられ、改善傾向が続くと予想する。

固定投資は、緩和的な金融環境が下支えとなるものの、企業債務の高止まりなどを背景に、緩慢な回復が続くとみる。

ECBは2016年12月の理事会で、資産買入れ策の実施期間を9ヵ月延長し、少なくとも2017年12月末までとしたほか、4月からの買入れ額を月額800億ユーロから600億ユーロへ減額することなどを決定した。買入れ資産の不足に対応するため、年後半に資産買入れ額を縮小するとともに、買入れ期間の延長を再度決定すると予想する。

ユーロ圏景気は緩やかな回復が続く

1-3月期も景気は底堅く推移

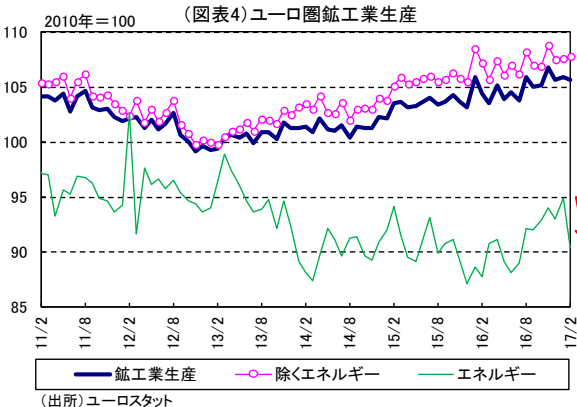
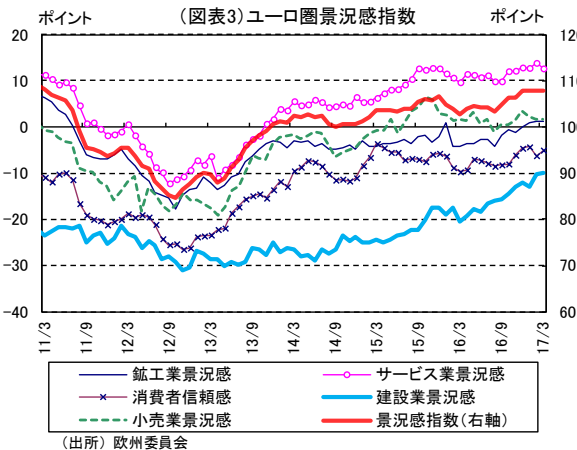
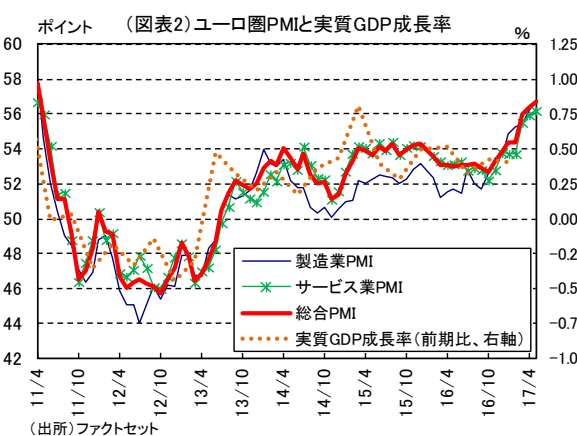
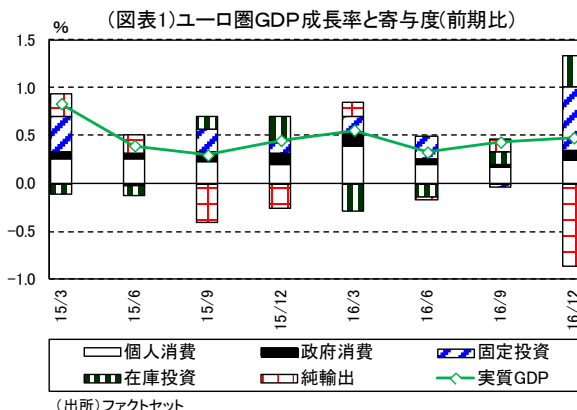
2016年10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率(確定値)は前期比+0.5%と、15四半期連続のプラスとなった(図表1)。需要項目別に見ると、個人消費が同+0.3%→+0.5%と、前期から伸び幅が拡大したほか、固定投資も同▲0.2%→+3.3%と2四半期ぶりに増加するなど、内需が堅調に推移した。

足元でも、景気が底堅く推移していることを示す経済指標が目立つ。企業景況感を示すPMI(総合)を見ると、4月は56.7と、3カ月連続で改善し、欧州債務問題が深刻化する以前の2011年央に近い水準まで上昇した(図表2)。業種別では、製造業が56.2→56.8と、8カ月連続で改善したほか、サービス業も56.0→56.2と、3カ月連続で改善しており、幅広い業種で業況が上向いていることが示されている。欧州委員会が発表しているユーロ圏景況感指数を見ても、年明け以降、約6年ぶりの高水準で推移している(図表3)。構成項目別では、鉱工業景況感や建設業景況感の改善が目立っており、主要輸出先である米国景気の回復や、低金利環境の継続などが下支えになっているとみられる。

一方、2月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と、2カ月ぶりのマイナスとなった(図表4)。ただ、暖冬によりエネルギー生産が大きく落ち込んだ影響が大きく、エネルギーを除くベースでは、引き続き底堅く推移している。ドイツを中心に、実質小売売上高や建設生産などの主要経済指標も改善傾向が続いており、ユーロ圏景気は1-3月期も底堅く推移した可能性が高い。

個人消費は回復傾向で推移すると予想

GDPベースの実質個人消費に近い動きをする実質小売売上高の推移を見ると、2013年秋以降、前年比プラス圏で推移し、2015年以降は均せば+2%程度での伸びが続いている(図表5)。小売売上高に含まれない自動車販売についても、新車登

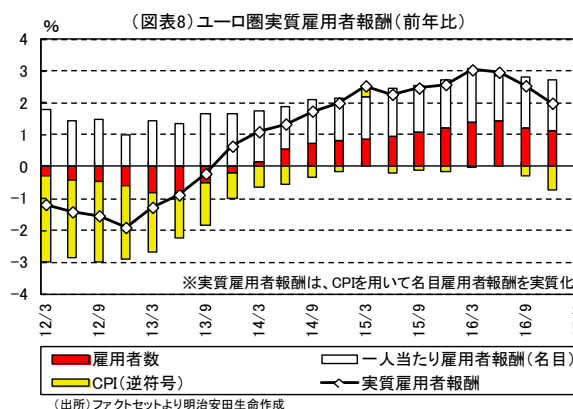
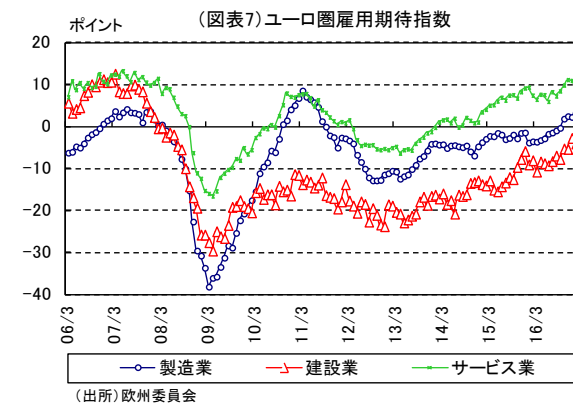
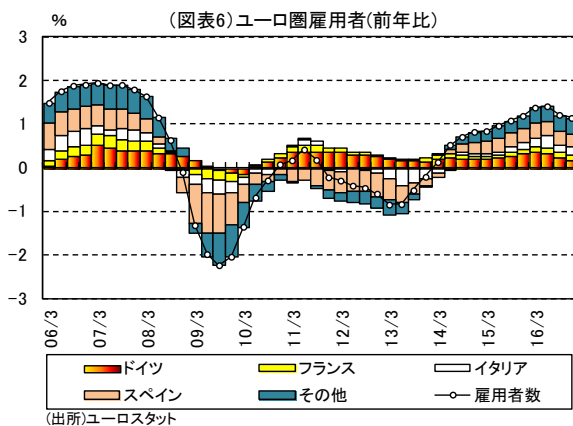
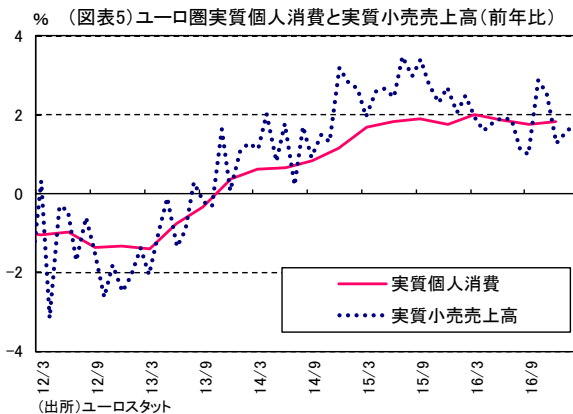


録台数が昨年11月以降、前年比プラス圏で推移し、3月にはリーマン・ショック前の水準まで増加するなど、ユーロ圏の個人消費は緩やかな回復傾向を維持している。

個人消費回復の背景には、雇用環境の改善がある。2016年10-12月期の雇用者数は前年比+1.1%と、2013年央以降、持ち直し傾向で推移している(図表6)。失業率の推移を見ても、足元で9.5%と、OECD(経済協力開発機構)が公表するユーロ圏の自然失業率の水準(8.9%)を依然として上回るものの、低下傾向を維持している。緩和的な金融環境が企業活動を下支えしているほか、ドイツやスペインを中心に、労働市場の規制緩和や失業者の復職支援をはじめとする労働市場改革を推進してきたことなどが、雇用環境の改善につながっているとみられる。欧州委員会が発表する企業景況感調査の項目のうち、企業の採用意欲を示す雇用期待指数を見ると、企業収益が回復するなか、サービス業を中心に上昇傾向で推移しており(図表7)、雇用者数は今後も増加傾向が続くと見込まれる。

一方、個人消費を下支えしてきた原油安効果は一巡しつつある。実質雇用者報酬の推移を見ると、昨秋以降、エネルギー価格を中心に消費者物価が持ち直し傾向で推移してきたことなどから、実質雇用者報酬の伸び(前年比)は鈍化傾向にある(図表8)。年明け以降、消費者物価の伸びは一段と高まっており、家計の実質購買力の低下を通じて、今後の個人消費の下押し圧力になるとみられる。

もっとも、消費者物価が上昇に転じるなかでも、消費者信頼感は昨夏以降、改善傾向で推移している(図表3)。雇用環境の回復の継続や、米中を中心とする世界景気の持ち直しに加え、欧州への難民流入ペースが減速し、治安悪化や雇用が奪われるとの懸念が和らいだことなどが背景にあるとみている。雇用者数の増加が引き続き雇用者報酬の押し上げ要因になると見込まれるほか、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融政策を受け、借入れ環境が大きく改善していることなども、自動



車を中心に消費の下支えになるとみられ、ユーロ圏の個人消費は今後も回復傾向が続くと予想する。

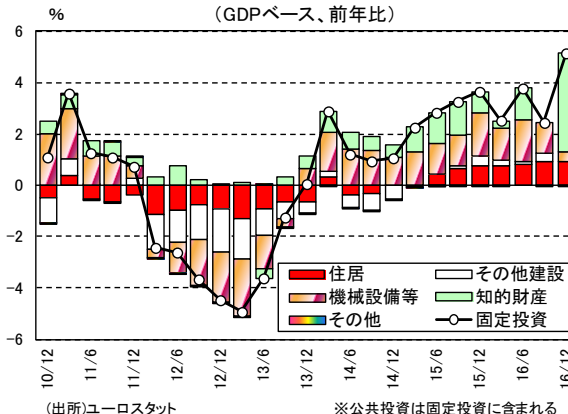
設備投資は力強い回復には至らないとみる

GDP ベースの実質固定投資の推移を見ると、2014年1-3月期以降、前年比プラス圏で推移し、2016年10-12月期には前年比+5.1%と、高い伸びを記録した(図表9)。ただ、固定投資のうち、機械設備投資は同+3.9%→+1.1%と、2四半期連続でプラス幅が縮小した。通年で見ても、2016年の機械設備投資は同+3.6%と、2015年の同+4.4%から伸びが鈍化している。欧州委員会が昨年秋に実施した調査によると、2017年の企業の設備投資計画は前年比+2.4%と、同時点の調査としては直近4年で最も弱めの計画となるなど、企業が引き続き慎重に設備投資を行なっていく可能性が示されている。

一方、企業の設備過剰感は大きく和らいでいる。設備稼働率の推移を見ると、生産活動が持ち直しに向かう一方、設備投資は慎重に行なわれてきたことなどで、2017年1-3月期には82.5%と、約8年ぶりの水準まで上昇した。非金融企業向けの貸出金利も2012年ごろから低下傾向で推移しており、2014年央以降はECBによるマイナス金利政策の導入などを受け、一段と低下した(図表10)。ECBによる銀行の貸出態度調査の結果を見ても、非金融企業への貸付に関して、「今後3ヵ月」の貸出態度を「緩くする」と回答した銀行の割合は、「厳しくする」と回答した割合を上回って推移しており、企業の資金調達環境は引き続き緩和的である。

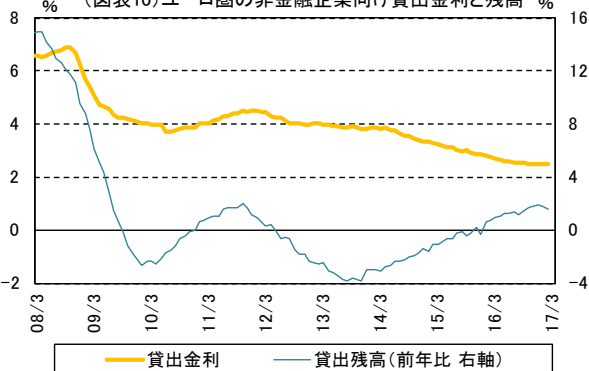
こうした環境にもかかわらず、設備投資の回復ペースが上がらない要因の一つに、バランスシート調整圧力が続いていることが挙げられる。企業の債務残高の対GDP比率を見ると、2009年以降、100%近傍で高止まりしている(図表11)。国別では、スペインが2012年以降、ポルトガルも2013年以降、低下傾向にあるものの、フランスは上昇傾向が続いている。足元では、ECBによる緩和的な金融政策が利払い負担の軽減などにつながっているとみられるものの、支払い余力の回復の遅れなどから、バランスシート調整圧力は今後も残るとみる。企業の資金調達環境が改善していることや、設備過剰感が緩和していることなどは、引き続き下支えになると見込まれるものの、企業債務が重しとなることで、設備投資は力強い回復には至らないとみる。

(図表9)ユーロ圏実質固定投資と分野別寄与度 (GDPベース、前年比)



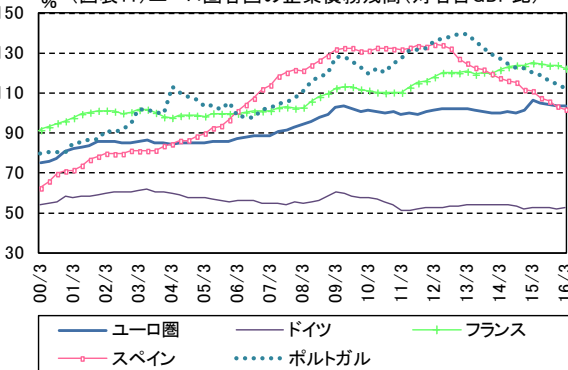
(出所)ユーロスタット ※公共投資は固定投資に含まれる

(図表10)ユーロ圏の非金融企業向け貸出金利と残高 %



(出所)ECB

(図表11)ユーロ圏各国の企業債務残高(対名目GDP比)



(出所)ECB、ユーロスタット

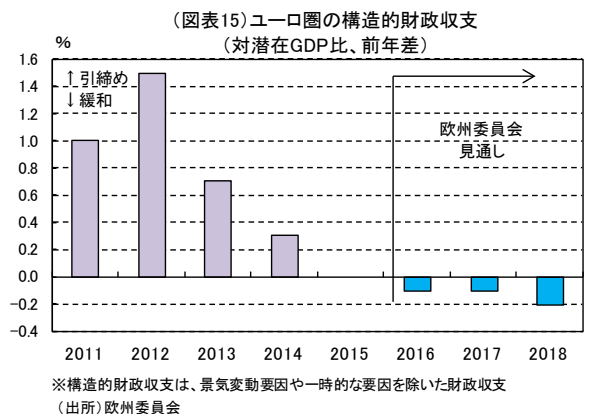
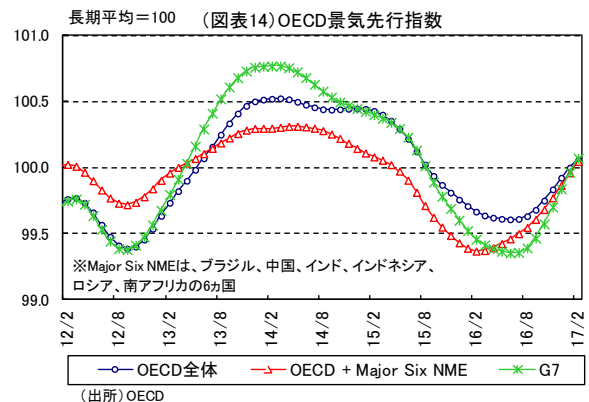
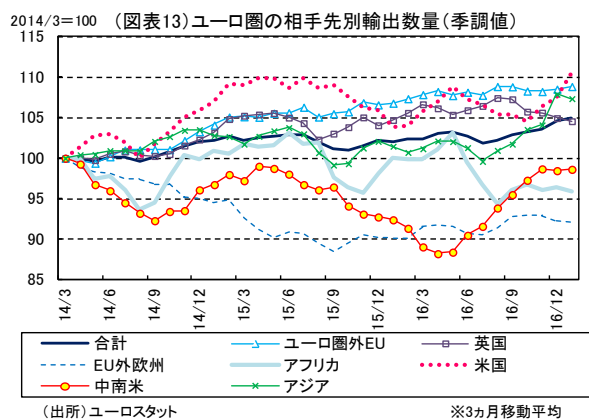
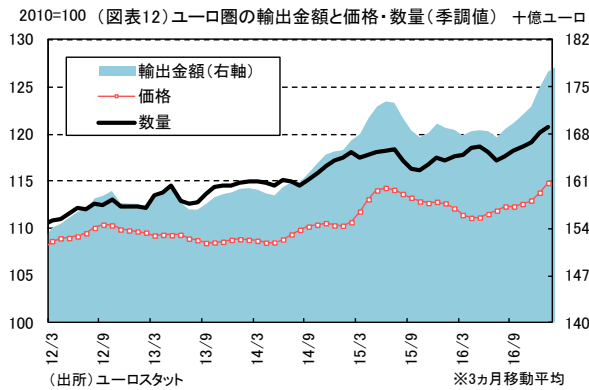
輸出は底堅い推移を見込む

輸出金額は昨秋以降、増加傾向で推移している（図表12）。輸出金額を価格と数量に分解すると、価格指数は2015年央以降、低下傾向が続いたものの、昨年半ば以降は再び上向いている。ECBが緩和的な金融政策を維持するなか、英国のEU離脱手続きを巡る不透明感や、米国の経済政策への期待などから、ユーロ安が進んだ影響が大きい。一方、数量指数については、2015年秋以降、緩やかな改善傾向が続いている。相手国別では、主要輸出先であるユーロ圏外EU向けが2015年秋から昨夏にかけて、回復傾向で推移してきたほか、米国向けも昨秋以降、増加傾向にある（図表13）。中国を中心とするアジア向けや中南米向けも、昨年央以降、堅調に推移している。

OECDが発表する景気先行指数を見ると、2014年央ごろから低下傾向にあったものの、昨年春には底打ちし、秋以降は上昇傾向で推移している（図表14）。米国を中心に、先進国景気が引き続き底堅く推移すると見込まれるほか、資源価格の反発を受け、新興国景気も上向くことが期待される。5年に一度の党大会を控える中国でも、景気が安定的に推移するとみられ、海外景気の回復が今後も輸出を後押しするとみている。実質実効為替レート推移を見ると、2015年春先以降のユーロ高が一服していることもあり、輸出は底堅い推移が続くとみる。

2017年末にかけて緩やかな景気回復が続く

欧州委員会が2月に発表した冬季経済見通しによると、ユーロ圏各国の財政スタンスは2016年に続き、2017年もやや緩和的となる見通しである（図表15）。各国で緊縮的な財政運営が見直されるなか、雇用環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかな回復が続くと見込まれるほか、海外景気の改善を受け、輸出も底堅く推移するとみられ、2017年末にかけて、ユーロ圏景気は緩やかな回復傾向で推移すると予想する。（担当：尾家）

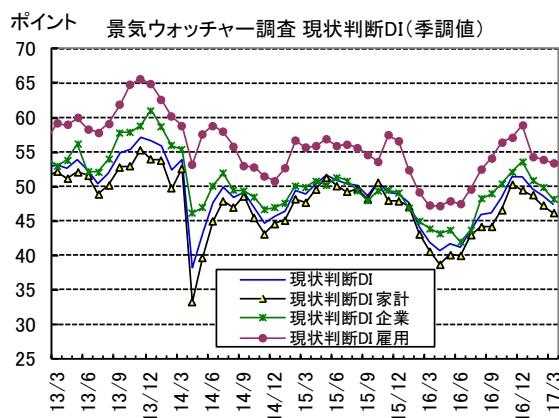


主要経済指標レビュー (4/10~4/21)

《日 本》

○ 3月景気ウォッチャー調査 (4月10日)

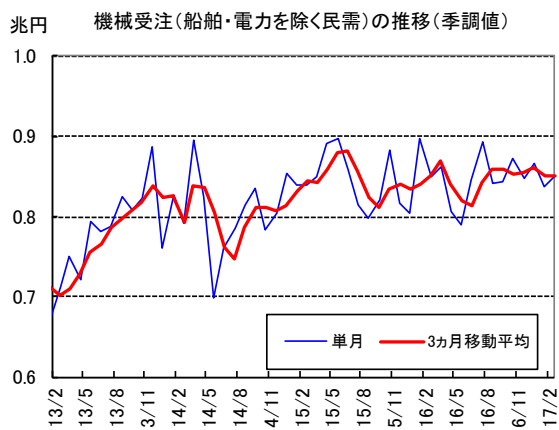
3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DI (季調値) が前月差▲1.2ポイントの47.4と、3ヵ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヵ月連続で下回った。先行き判断DI (季調値) も同▲2.5ポイントの48.1と、2ヵ月ぶりに低下し、50を2ヵ月ぶりに下回った。基調判断は、前月の「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる」が維持された。ウォッチャーからは、原油価格の回復や円安などによる物価の上昇を懸念する声や、人手不足の深刻化を指摘する声などが多く挙げられている。足元の景況感には一服感が見られるものの、今後は堅調な主要国・地域経済に支えられ、外需主導で緩やかな景気回復が続くと予想する。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 2月機械受注 (4月12日)

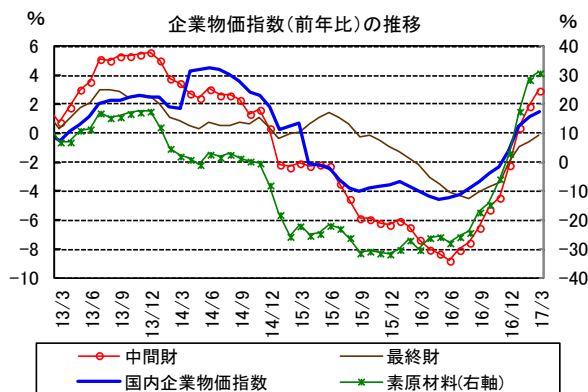
2月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比+1.5%と、2ヵ月ぶりのプラスとなった。内閣府による基調判断は、6ヵ月連続で「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」が維持。業種別では、製造業が前月比+6.0%と、2ヵ月ぶりのプラス、非製造業 (除船・電) も同+1.8%と、3ヵ月連続のプラスとなり、製造業の素材業種を中心とする増加が目立つ。ただ、2月は大型案件による押し上げが大きいとみられ、基調自体は弱い。今後は、製造業の能力増強投資は伸び悩むとみるが、更新・維持や、合理化・省人化投資などが下支えするとみられるほか、訪日外国人数の増加を受けた投資も拡大傾向での推移が見込まれ、設備投資は、均せば緩やかな回復を予想する。



(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 3月企業物価指数 (速報値、4月12日)

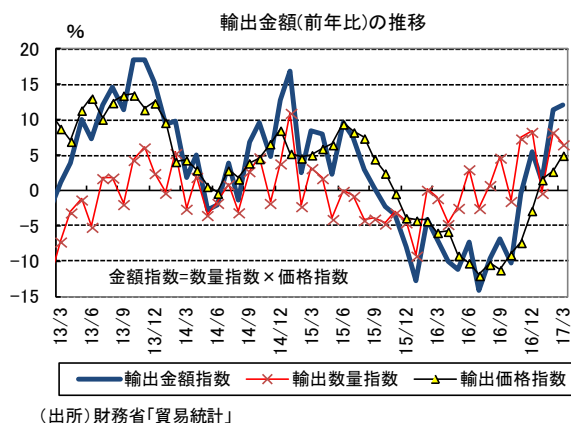
3月の国内企業物価指数は前年比+1.4%と、3ヵ月連続のプラスとなった。23種目中、13項目が前月から押し上げに寄与、5項目が押し下げに寄与、5項目は前月と同じ伸び。押し上げ方向に寄与した項目では、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道などが目立った。押し下げ方向に寄与した項目は、化学製品など。前月比ベースの輸出入物価指数 (円ベース) を見ると、輸出力価が▲0.4%→+0.3%と、2ヵ月ぶりのプラス、輸入物価は同+0.4%→+1.0%と、7ヵ月連続のプラスとなった。輸出入物価のいずれもプラスとなったが、輸入物価の上昇幅が大きく、交易条件は悪化した。今後も、原油価格の持ち直しや昨秋以降の円安傾向などを背景に、企業物価は当面上昇傾向が続くとみる。



(出所) 日銀「企業物価指数」

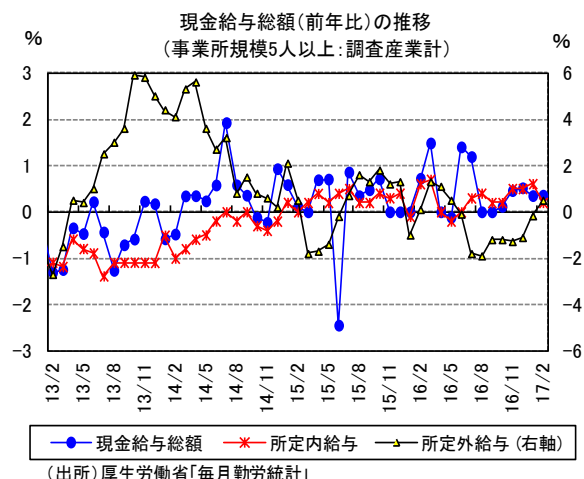
○ 3月貿易統計 (4月20日)

3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+12.0%と、4ヵ月連続のプラス。前月の同+11.3%から伸び幅が拡大した。輸入も同+15.8%と、原油価格の上昇などを背景に、3ヵ月連続のプラス。この結果、貿易収支は6,147億円と、2ヵ月連続の黒字となった。輸出の実勢を示す輸出数量を見ると、3月は同+6.6%と、2ヵ月連続のプラスとなり、均せば回復傾向が続いている。輸出数量の地域別では、米国向けのプラス幅が拡大したことや、中国向けが2ヵ月連続で前年比二桁プラスが続いていることが、数量の回復に寄与した。2017年度の日本の輸出の実勢は、堅調な米国景気や中国景気の持ち直しに支えられ、回復傾向で推移すると予想する。



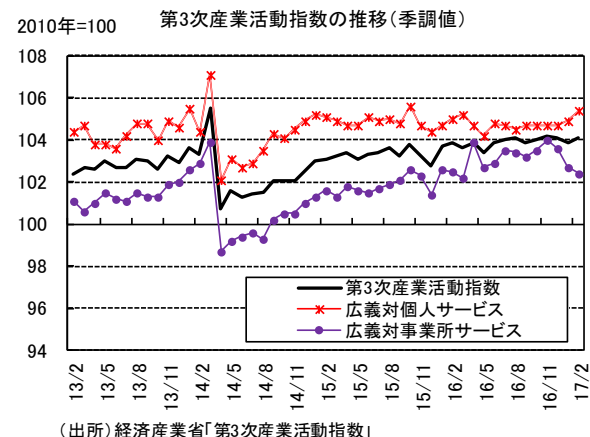
○ 2月毎月勤労統計 (確報、4月20日)

2月の毎月勤労統計では、現金給与総額(事業所規模5人以上:調査産業計)が前年比+0.4%と、5ヵ月連続のプラスとなった。内訳項目を見ると、特別給与が同+3.7%と、2ヵ月ぶりのプラスとなったほか、定期給与は同+0.1%と、8ヵ月連続のプラスとなった。定期給与のうち、所定内給与は同+0.2%と、8ヵ月連続のプラス。所定外給与も同+0.5%と、時間外労働が足元で2ヵ月連続のプラスとなっていることなどを背景に、9ヵ月ぶりのプラスとなった。今後の名目賃金は、企業の慎重姿勢が続くなか、ベアの上昇率は前年を下回るとみられるものの、労働需給の引き締めを受け、人材確保を目的とした賃上げの流れが続く可能性が高く、緩やかな改善傾向で推移するとみる。



○ 2月第3次産業活動指数 (4月21日)

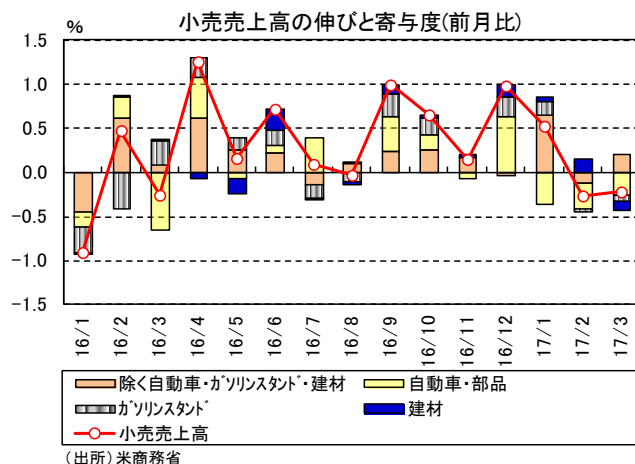
2月の第3次産業活動指数は前月比+0.2%と、3ヵ月ぶりのプラスとなった。内訳では、広義対個人サービスが同+0.5%と、2ヵ月連続のプラスとなったものの、広義対事業所サービスは同▲0.3%と、3ヵ月連続のマイナスとなった。業種別では、11業種中、4業種が上昇、6業種が低下、1業種が横ばいという結果。上昇した業種では、事業者向け関連サービス、小売業、生活娯楽関連サービスなどのプラス寄与が大きかった。一方、低下した業種では、情報通信業、卸売業などのマイナス寄与が大きかった。今後は、政府の経済対策の効果などから、広義対事業所サービスが持ち直しに向かうとみており、第3次産業活動指数は緩やかな改善傾向で推移するとみる。



《米 国》

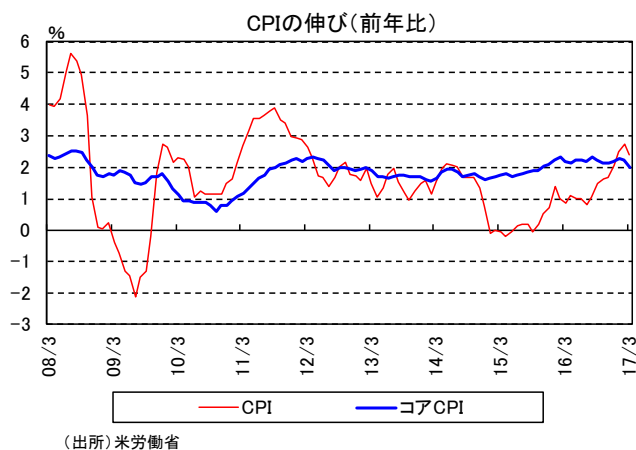
○ 3月小売売上高 (4月14日)

3月の小売売上高は前月比▲0.2%と、2ヵ月連続で減少した。2月分も同+0.1%から同▲0.3%に下方修正されている。内訳を見ると、ガソリンスタンドが同▲1.0%と2ヵ月連続で減少したほか、自動車・部品も同▲1.2%と3ヵ月連続で減少した。無店舗販売は同+0.6%と、26ヵ月連続で増加した。GDPの算出に使用される「除く自動車・部品、ガソリン、建材ベース」では、前月比+0.3%と2ヵ月ぶりに増加となった。賃金が改善傾向で推移しているほか、年後半には減税等の政策対応が期待できることなどから、個人消費は回復に向かうとみる。



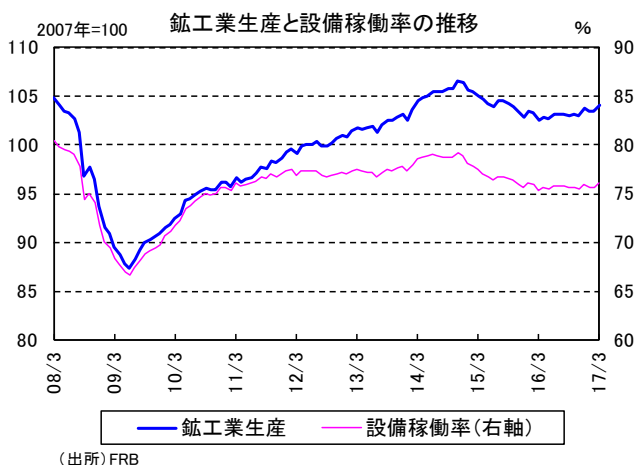
○ 3月CPI (消費者物価指数) (4月14日)

3月のCPIは前月比▲0.3%と、13ヵ月ぶりに下落した。背景には、エネルギーが同▲3.2%と、2月の同▲1.0%から下落幅が拡大したことがある。また、エネルギーと食料品を除いたコアCPIも同▲0.1%と、2月の同+0.2%から下落に転じた。前年比で見たCPIは+2.4%と、2月+2.7%から伸び幅が縮小した。コアCPIも前年比+2.0%と、2月の前年比+2.2%から伸び幅が縮小している。雇用環境は改善を続けており、賃金の緩やかな伸びが続くとみられることから、コア物価上昇率は今後も前年比2%台の安定的な推移が続くと予想する。



○ 3月鉱工業生産 (4月18日)

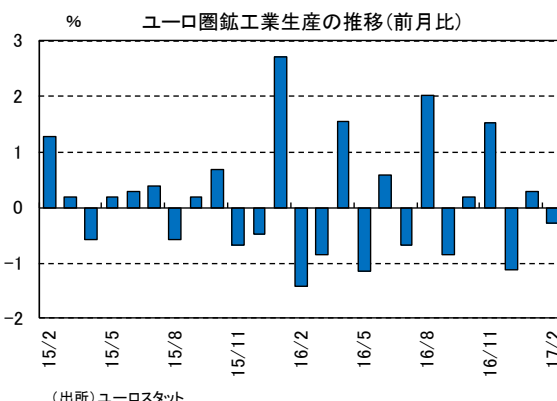
3月の鉱工業生産は前月比+0.5%となった。産業別に見ると、製造業が同▲0.4%と7ヵ月ぶりのマイナスとなり、石油掘削などの鉱業も同+0.1%と前月の同+2.9%から伸び幅が縮小した。一方、電気・ガスなどの公益事業は同+8.6%と、前月の同▲5.8%からプラスに転じた。設備稼働率は76.1%と、3ヵ月ぶりに上昇した。エネルギー価格の持ち直しを背景に資源開発企業の生産が上向していることなどから、今後の生産は持ち直し傾向で推移するとみている。



《 欧 州 》

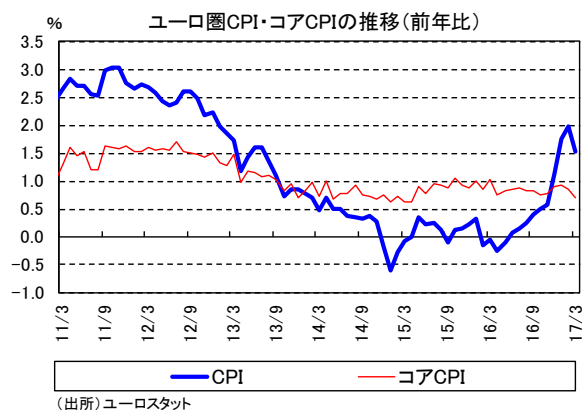
○ 2月ユーロ圏鉱工業生産（4月11日）

2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲0.3%と、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。財別で見ると、中間財が同▲0.8%→+1.0%、資本財が同+1.6%→+0.9%と、ともにプラスとなったものの、消費財は同▲1.1%→▲1.0%と、2ヵ月連続のマイナス。エネルギーも同+2.0%→▲4.7%と、暖冬などの影響で2ヵ月ぶりのマイナスとなり、全体を押し下げた。主要国別では、ドイツが同+2.4%→+0.8%、イタリアが同▲2.3%→+1.0%と、いずれもプラスとなったが、フランスは同▲0.2%→▲1.6%、スペインは同+0.4%→▲0.3%と、ともにマイナスとなった。ただ、緩和的な金融環境が企業の生産活動を下支えすると見込まれることから、今後のユーロ圏鉱工業生産は持ち直し傾向で推移するとみる。



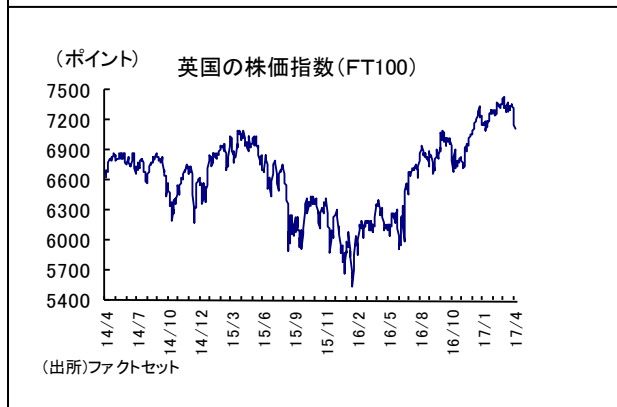
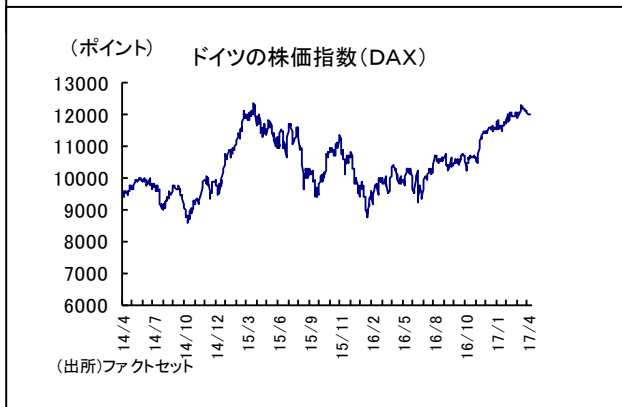
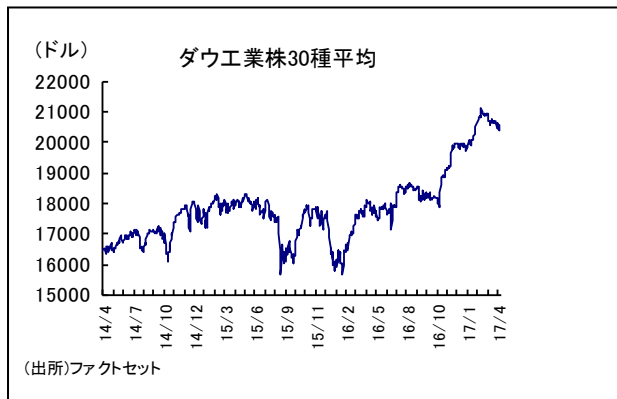
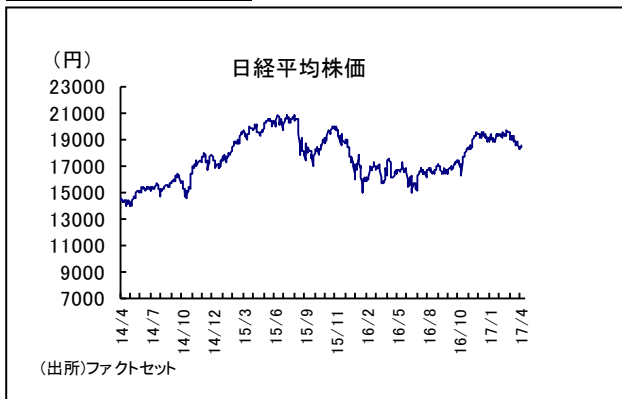
○ 3月ユーロ圏CPI（消費者物価指数）（4月19日）

3月のユーロ圏CPIは前年比+1.5%と、前月から伸び幅が縮小した。財価格は同+2.6%→+2.0%と、エネルギーや食品の伸びが鈍化したことなどで、昨年10月に財価格がプラス転換して以降、初めて伸び幅が縮小した。サービス価格も同+1.3%→+1.0%と、イースター休暇の時期のずれ（昨年3月、今年4月）などの影響で、2ヵ月ぶりに伸び幅が縮小。国別では、フランスが同+1.4%と、前月と同じ伸び幅だったが、ドイツが同+2.2%→+1.5%、イタリアが同+1.6%→+1.4%と、いずれも伸び幅が縮小した。イースター休暇が4月にずれ込んだ影響で、4月のCPIは3月から伸び幅が拡大するとみているが、その後は原油価格上昇の影響が次第に和らぐとみられ、伸び幅は徐々に縮小に向かうと予想する。

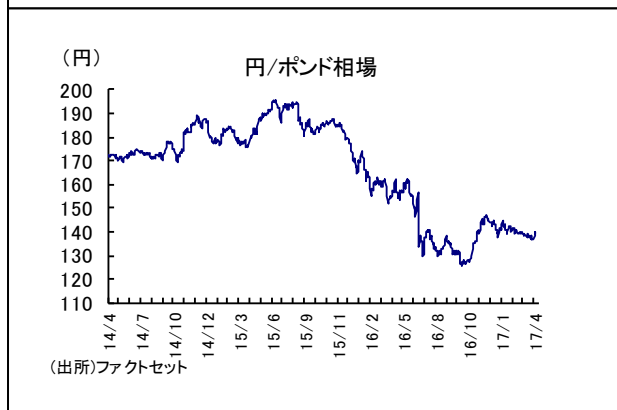
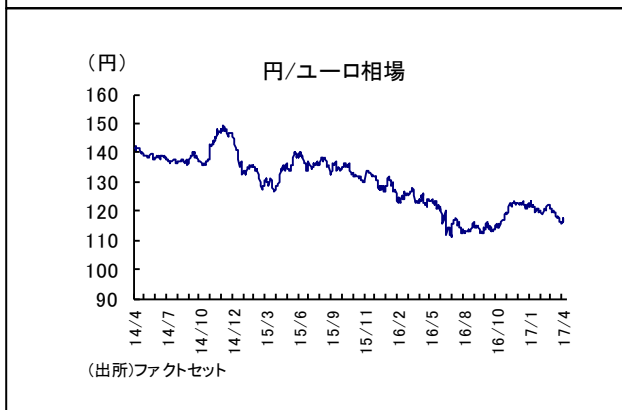
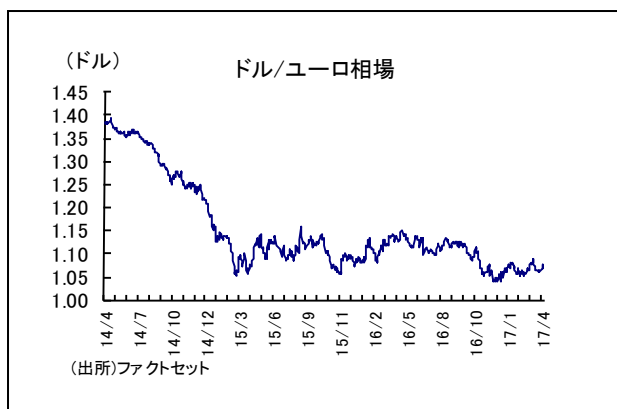
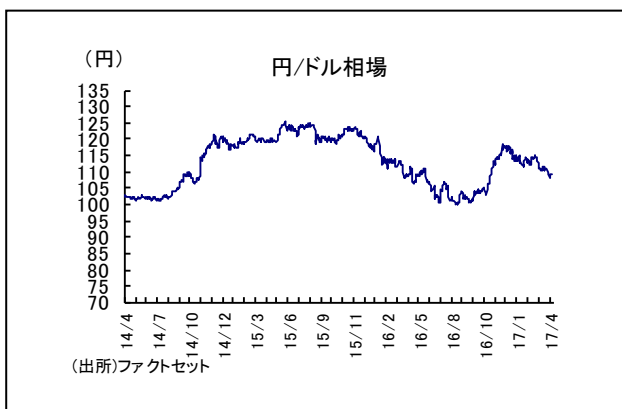


日米欧マーケットの動向 (2017年4月24日現在)

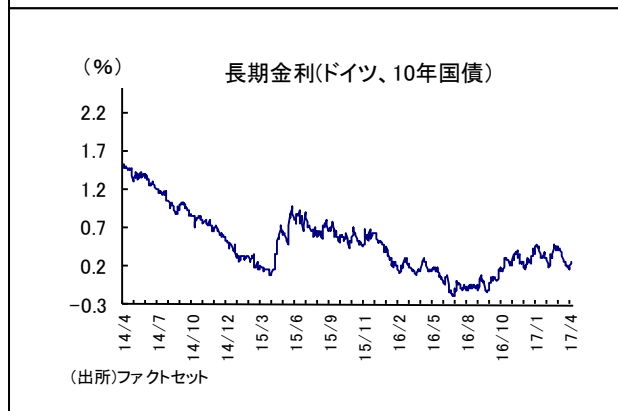
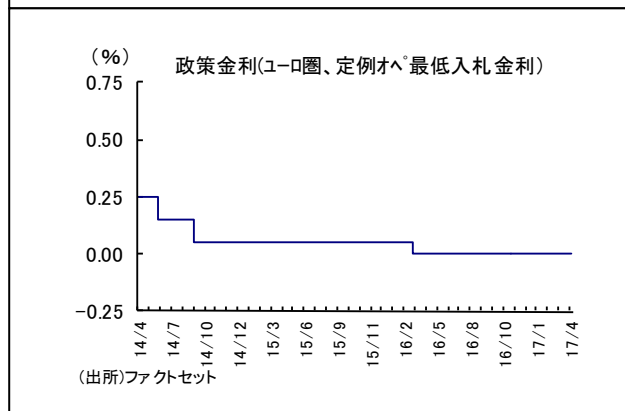
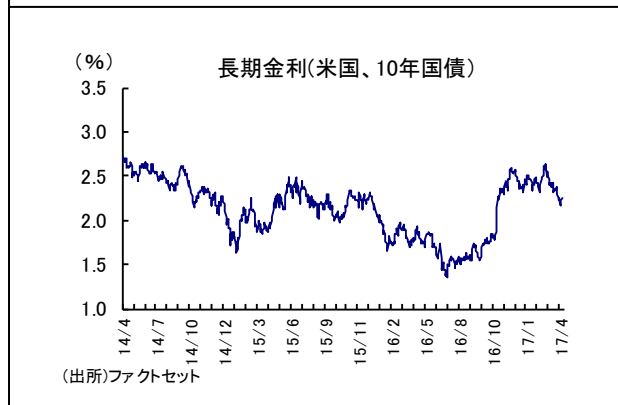
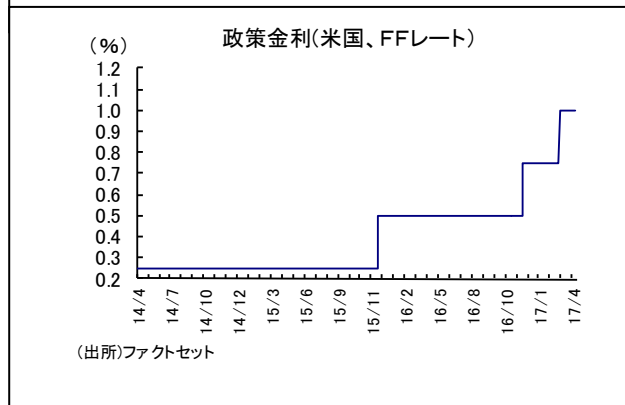
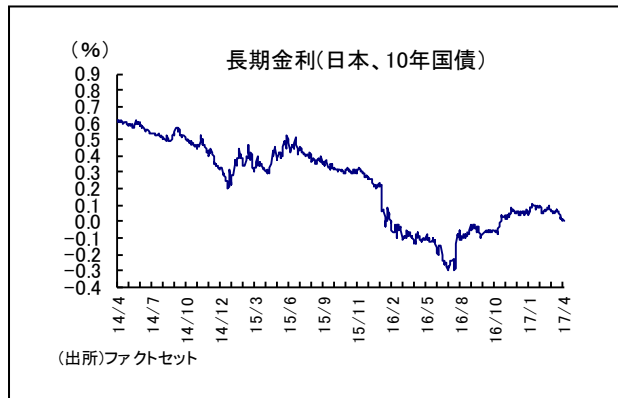
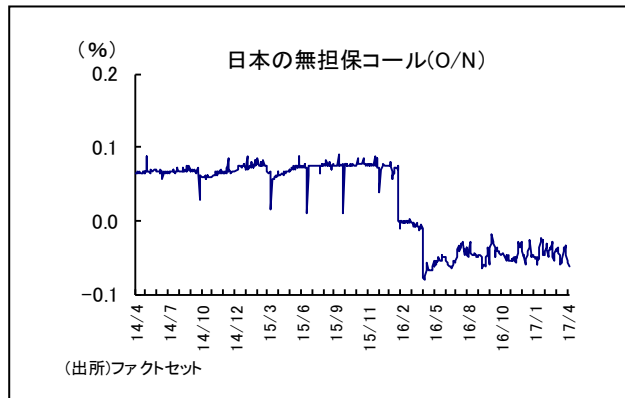
▽各国の株価動向



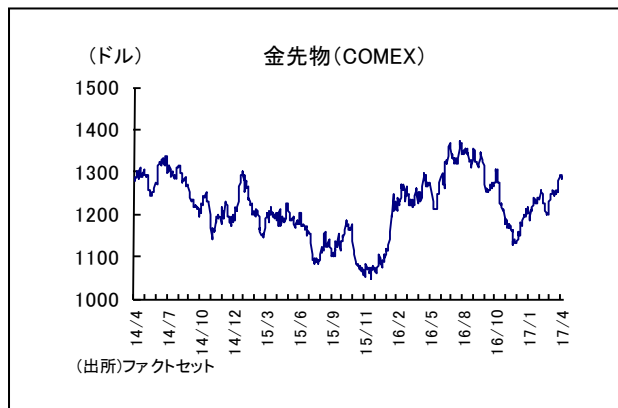
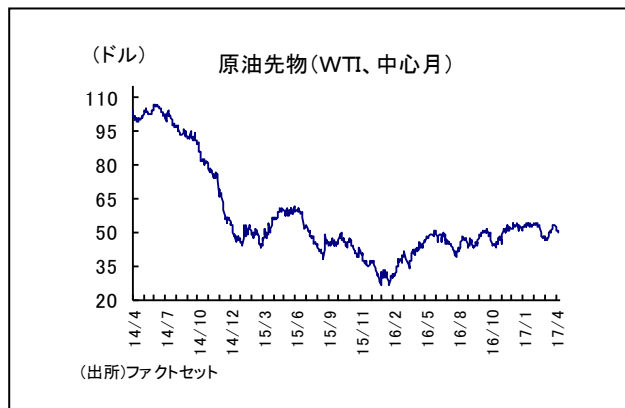
▽外為市場の動向



▽各国の金利動向



▽商品市況の動向



本レポートは、明治安田生命保険 運用企画部 運用調査Gが情報提供資料として作成したものです。本レポートは、情報提供のみを目的として作成したものであり、保険の販売その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている意見や予測は、当社の資産運用方針と直接の関係はありません。当社では、本レポート中の掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、当社は一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 明治安田生命保険相互会社 運用企画部 運用調査グループ
東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL03-3283-1216

執筆者：小玉祐一、松下定泰、平野真依子、久保和貴、
山口範大、尾家小春、磯部雅人、陳家斉